

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子与信設定方法およびそのシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 会員権所有者の操作する端末装置と、会員権発行機関の備える会員権管理装置と、与信付与機関の備える与信枠管理装置とを、通信ネットワークを介して前記各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置と接続し、

この情報仲介管理装置が、

前記端末装置から送信された与信枠申請情報を受信して、これを前記与信枠管理装置へ送信し、

前記与信付与機関により前記会員権所有者の会員権に対して決定された与信枠の情報を、前記与信枠管理装置から受信してこれを前記端末装置へ送信し、

前記与信枠に対して前記会員権所有者により決定された承諾の情報を前記端末装置から受けると、この承諾の情報に基づいて、前記会員権の名義変更禁止処理を前記会員権管理装置へ指令し、

前記会員権発行機関により前記名義変更禁止処理がなされた後、前記会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信して、前記与信枠の情報に基づく前記与信枠の設定実行を前記与信枠管理装置へ指令し、

前記与信付与機関により前記与信枠の設定実行がなされた後、前記与信枠管理装置から前記与信枠の設定完了通知を受信して、これを前記端末装置へ送信してなる電子与信設定方法。

【請求項 2】 前記会員権を評価する評価機関の備える評価管理装置を、前記通信ネットワークを介して前記情報仲介管理装置と接続し、

前記情報仲介管理装置が、

前記与信枠申請情報を前記与信枠管理装置へ送信するのに代えて、

前記与信枠申請情報を前記評価管理装置へ送信して、前記評価機関により評価された前記会員権の市場価格情報を前記評価管理装置から受信し、これを前記与信枠申請情報と共に前記与信枠管理装置へ送信してなる請求項 1 記載の電子与信設定方法。

【請求項 3】 前記情報仲介管理装置が、

前記会員権管理装置から前記名義変更禁止処理完了情報を受信して、前記与信枠の情報に基づく前記与信枠の設定実行を前記与信枠管理装置へ指令し、前記与信枠管理装置から前記与信枠の設定完了通知を受信して、これを前記端末装置へ送信するのに代えて、

前記会員権管理装置から前記名義変更禁止処理完了情報を受信して、前記与信枠の情報に基づく前記与信枠の設定実行、および、この設定実行完了後の前記端末装置への前記与信枠の設定完了通知を、前記与信枠管理装置へ指令してなる請求項 1 または請求項 2 記載の電子与信設定方法。

【請求項 4】 会員権所有者の操作する端末装置と、会員権発行機関の備える会員権管理装置と、与信付与機関の備える与信枠管理装置とを、通信ネットワークを介して前記各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置と接続し、

前記情報仲介管理装置に、

前記端末装置から送信された与信枠申請情報を受信する与信枠申請情報受信手段と、

この与信枠申請情報を前記与信枠管理装置へ送信して、前記与信付与機関により前記会員権所有者の会員権に対して決定された与信枠の情報を前記与信枠管理装置から受信する与信枠情報取得手段と、

この与信枠の情報を前記端末装置へ送信して、前記与信枠の情報に対して前記会員権所有者により決定された承諾の情報を前記端末装置から受信する承諾情報取得手段と、

この承諾の情報に基づいて、前記会員権の名義変更禁止処理を前記会員権管理装置へ指令して、前記会員権発行機関により前記名義変更禁止処理がなされた後、前記会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信する会員権名義変更禁止指令手段と、

前記名義変更禁止処理完了情報受信の後、前記与信枠の情報に基づく前記与信枠の設定実行を前記与信枠管理装置へ指令して、前記与信付与機関により前記与信枠の設定実行がなされた後、前記与信枠の設定完了通知を前記与信枠管理装置

から受信する与信枠設定実行指令手段と、

前記与信枠の設定完了通知を前記端末装置へ送信する与信枠設定報告手段と、  
を備えてなる電子与信設定システム。

【請求項5】 前記会員権を評価する評価機関の備える評価管理装置を、前記通信ネットワークを介して前記情報仲介管理装置と接続し、

前記与信枠申請情報を前記評価管理装置へ送信して、前記評価機関により評価された前記会員権の市場価格情報を前記評価管理装置から受信する市場価格情報取得手段を、前記情報仲介管理装置に備えており、

前記市場価格情報を、前記与信枠情報取得手段が、前記与信枠申請情報と共に前記与信枠管理装置へ送信してなる請求項4記載の電子与信設定システム。

【請求項6】 前記与信枠設定実行指令手段と前記与信枠設定報告手段に代えて、

前記名義変更禁止処理完了情報受信の後、前記与信枠の情報に基づく前記与信枠の設定実行および、この設定実行完了後の前記端末装置への前記与信枠の設定完了通知を、前記与信枠管理装置へ指令する与信枠設定実行・報告指令手段を用いてなる請求項4または請求項5記載の電子与信設定システム。

【請求項7】 前記評価管理装置を備える前記評価機関を複数設け、前記市場価格情報取得手段が、複数の前記評価管理装置に対して、同一の前記与信枠申請情報を送信して、複数の前記市場価格情報を受信し、受信した中で最高額または最低額、あるいはそれらの中間額のいずれかの前記市場価格情報を用いてなる請求項5または請求項6記載の電子与信設定システム。

【請求項8】 前記与信枠管理装置を備える前記与信付与機関を複数設け、前記与信枠情報取得手段が、複数の前記与信枠管理装置に対して、同一の前記与信枠申請情報、または、この与信枠申請情報と前記市場価格情報を送信して、複数の前記与信枠の情報を受信し、受信した中で最高額の前記与信枠を送信した前記与信枠管理装置に対して、前記与信枠の設定実行を指令してなる請求項4から請求項7のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【請求項9】 前記会員権発行機関を複数設け、前記与信枠申請情報受信手段が、前記与信枠申請情報に基づき前記会員権の発行機関を識別すると共に、識

別された当該発行機関を、以後の処理における前記会員権発行機関としてなる請求項4から請求項8のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【請求項10】 登録機関の備える登録装置を、前記通信ネットワークを介して前記情報仲介管理装置と接続し、

前記与信枠申請情報、または、前記与信枠の情報、もしくはその双方を前記登録装置に登録してなる請求項4から請求項9のいずれか1項に記載の電子与信設定システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は電子与信設定方法およびそのシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年におけるコンピュータやパソコン、通信システムに関する技術は著しく発展しており、その過程で生まれたインターネットは想像をはるかに越えるスピードで拡大している。このインターネットを利用すると、自宅において、電子情報の閲覧や発信が可能となることから、小売店に出向く必要のない商品購入システムとして、インターネットによる商品取引システムが脚光を浴び、かなりの勢いで普及してきている。このインターネットを利用した商品取引システムの最も一般的な形態は、ホームページ上に商品を掲示し、ユーザがそのホームページにアクセスして、そのホームページを閲覧し、掲示されている商品を選んでホームページ上から注文すると共に、支払は、注文時に送信したクレジット番号に基づきクレジット会社とユーザの間で清算される方式のものである。このクレジットによる清算は、ユーザとクレジット会社との契約に基づくものであり、このクレジット契約は事前審査を基に、一般的には無担保で一定金額の範囲内に制約された与信枠を与えるものである。

【0003】

ところで、最近のゴルフブームと共に、全国の至る所にゴルフ場が造成され、ゴルフ愛好者も増加の一途をたどっている。ゴルフ場は一般に会員制を取り、ゴ

ゴルフ会員権を購入した人には、非会員と比べて当該ゴルフ場を格安料金で利用できることを保証している。即ち、このゴルフ会員権はゴルフ場を格安料金で利用する権利であり、財産権として売買の対象とされ、その取引市場も形成されている。つまり、このゴルフ会員権は資産であり、担保としての価値を備えているといえる。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

そこで、ゴルフ場を格安料金で利用する権利を享受しつつ、このゴルフ会員権を担保に、前述のインターネットによる商品取引におけるクレジット支払の与信枠の付与を、インターネット上ですみやかに受けることができれば、インターネット上での商品取引に即座に使用できる。また、通常のクレジットにおけるような、事前審査により予め定められた与信枠に拘泥されることなく、担保に供するゴルフ会員権の価値を最大限活用することができれば、ゴルフ会員権の新たな活用方法とすることができる。例えば、ゴルフ会員権の価値を評価して決定された与信枠が、一般的なクレジットの事前審査により決定された与信枠より大きい場合に、その大きい与信枠を使用することができることになり、ゴルフ会員権を担保として最大限有効に生かすという新たな活用方法とすることができる。しかもゴルフ会員権に担保を設定しただけの段階では、一般にゴルフ会員権の本来有するゴルフ場を利用できる権利を行使することができるので、会員権という資産の有する本来の権利を享受しつつ、その資産を担保とした与信枠を利用することができる。また、このゴルフ会員権を担保として最大限有効に生かす考えは、たとえば、担保権を実際に設定しなくても、当該会員権の名義変更を禁止する処置をすることによって、担保権がいつでも設定できる状態にすることでも実現可能である。しかしながら、このようなシステムは現時点では存在していない。

そこで、この発明は、この点に対処するためになされたものであって、ゴルフ会員権等のような資産価値を有する会員権の本来の権利を享受しつつ、この会員権を担保にネットワーク上ですみやかに与信枠を得ることができ、しかもその資産価値を担保として最大限に生かすことができる電子与信設定方法およびそのシステムを提供しようとするものである。

#### 【0005】

##### 【課題を解決するための手段】

クレジット会社等の与信枠設定に関し、設定する側は、担保がないよりはあるほうが、また、与信枠決定のための担保物件の評価、あるいは焦げ付が生じた場合に備えて、担保物件が、速やかに、容易に、且つできるだけ高額に換金できる取引市場が存在しているほうが、設定し易い。また設定を受ける側は、設定された与信枠を使用しつつ、担保に供する権利を行使できるほうが設定を受け易い。このことは、担保物件に担保権を実際に設定しなくても、当該担保物件の名義変更を禁止する処置等を行うことによって、担保権設定がすぐに行なえる状態にする場合にも妥当する。この観点からゴルフ会員権を考察すると、前述の通り、ゴルフ会員権は、一般に担保権を設定していても、ゴルフ会員権の有する権利、即ち、ゴルフ場を利用する権利を行使でき、他方、ゴルフ会員権はその売買のための取引市場が確立されており、その評価や換金は比較的容易であることから、これらの点に注目してなされたのが、本発明の電子与信設定方法およびそのシステムである。

#### 【0006】

まず、最初に、本発明の電子与信設定方法について説明する。本発明の第1の電子与信設定方法は、具体的には、下記のような方法である。

即ち、会員権所有者の操作する端末装置と、会員権発行機関の備える会員権管理装置と、与信付与機関の備える与信枠管理装置とを、通信ネットワークを介して各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置と接続し、

この情報仲介管理装置が、

端末装置から送信された与信枠申請情報を受信して、これを与信枠管理装置へ送信し、

与信付与機関により会員権所有者の会員権に対して決定された与信枠の情報を、与信枠管理装置から受信してこれを端末装置へ送信し、

与信枠に対して会員権所有者により決定された承諾の情報を端末装置から受けると、この承諾の情報に基づいて、会員権の名義変更禁止処理を会員権管理装置

へ指令し、

会員権発行機関により名義変更禁止処理がなされた後、会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信して、与信枠の情報に基づく与信枠の設定実行を与信枠管理装置へ指令し、

与信枠管理装置から与信枠の設定完了通知を受信して、これを端末装置へ送信してなる電子与信設定方法である。

#### 【0007】

第1の電子与信設定方法では、ゴルフ会員権等の会員権を有する会員権所有者の操作する端末装置と、会員権を管理する会員権発行機関の備える会員権管理装置と、会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関の備える与信枠管理装置とを、通信ネットワークを介して各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置と接続して使用する。図1は、この状態を示したものである。会員権所有者および各機関は、コミュニケーションを図るための手段として何らかの装置を備えており、例えば、会員権所有者は電話やパソコン、携帯電話やPDA(Personal Digital Assistant)等を有し、会員権発行機関や与信付与機関はパソコンやコンピュータ等を備えている。これらの電話やパソコン、コンピュータ等でなる端末装置2、会員権管理装置4、及び与信枠管理装置5を、与信仲介機関に設けられたパソコンやコンピュータ等の情報仲介管理装置1と通信ネットワーク9を介して接続する。

#### 【0008】

図2は、第1の電子与信設定方法の動作過程を示した説明図である。以下、図2を用いて、第1の電子与信設定方法の動作および作用について説明する。尚、図中の(T数字)は情報の処理ステップを表している。

図2において、会員権を有する会員権所有者が、インターネット等のネットワーク上で買い物等をするために、当該会員権を担保に与信枠の設定を望む場合に、与信枠申請情報を電話やパソコン等の端末装置2から情報仲介管理装置1へ送信する(T1)。情報仲介管理装置1は、この与信枠申請情報を受信して(T2)、与信枠管理装置5に送信する(T3)。これは、図2の動作過程の(イ)に相当する。与信枠管理装置5がこの与信枠申請情報を受信すると(T4)、与信

付与機関は、この与信枠申請情報を基に会員権所有者の会員権に対して独自に評価、判断して与信金額等の与信枠を決定する。すると、与信枠管理装置 5 がこの与信枠の情報を情報仲介管理装置 1 へ送信する（T 5）。

情報仲介管理装置 1 がこれを受信すると（T 6）、この提示された与信枠の情報を端末装置 2 へ送信する（T 7）。端末装置 2 がこれを受信すると（T 8）、会員権所有者は、与信枠の情報で提示された当該与信金額等の条件で、与信枠の設定を受けることを承諾するか否かを決定する。そして、その決定内容である承諾の情報を、端末装置 2 が情報仲介管理装置 1 へ送信する（T 9）。

#### 【0 0 0 9】

この承諾の情報を受信した情報仲介管理装置 1 は（T 1 0）、この承諾の情報に基づき承諾を確認し（T 1 1）、これに基づき、この時点以後の当該会員権の名義変更を禁止するため、当該会員権の名義変更禁止処理を会員権管理装置 4 に指令する（T 1 2）。

会員権管理装置 4 がこの指令を受けると（T 1 3）、会員権発行機関は当該会員権の名義変更禁止処理を行なう（T 1 4）。この名義変更禁止処理が完了すると、会員権管理装置 4 は名義変更禁止処理完了情報を情報仲介管理装置 1 へ送信する（T 1 5）。これを受信した情報仲介管理装置 1 は（T 1 6）、既に T 6 で与信付与機関から提示されている与信枠の設定実行を与信枠管理装置 5 へ指令する（T 1 7）。与信枠管理装置 5 がこの指令を受けると（T 1 8）、与信付与機関は与信枠の設定実行を行なう（T 1 9）。この与信枠の設定実行が完了すると、与信枠管理装置 5 が与信枠の設定完了通知を情報仲介管理装置 1 へ送信する（T 2 0）。この与信枠の設定完了通知を受信した情報仲介管理装置 1 は（T 2 1）、これを端末装置 2 へ送信し（T 2 2）、端末装置 2 がこれを受信する（T 2 3）。

これ以後は、当該会員権所有者が当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買い物を行なうと共に、当該与信付与機関に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順で処理されることになる。

#### 【0 0 1 0】

上記の第 1 の電子与信設定方法では、端末装置には、パソコン等のデジタル処



理装置を使用するのが望ましい。しかし、情報仲介管理装置に音声自動応答機能等を備える等することにより、電話等の音声による送受信機器を用いることもできる。

また、与信枠管理装置を備える与信付与機関や、会員権管理装置を備える会員権発行機関が行なう与信枠の決定や、設定実行、名義変更禁止処理等の処理は、与信枠管理装置や会員権管理装置が保有しているデータやプログラムにより自動的に行なうようにしてもよいし、あるいは、その一部または全部をマニュアルで行なうようにしてもよい。

また、与信付与機関が、会員権に担保を設定することなしに与信枠を設定しているが、会員権は名義変更禁止処理がなされているので、いつでも担保権を設定することができ、運用上の問題は少ないと考えられる。また、これとは異なり、与信枠を設定する前に、与信付与機関と会員権発行機関との連携により、実際に会員権に担保権を設定するようにしてもよい。

#### 【0011】

この第1の電子与信設定方法によれば、会員権所有者が、与信仲介機関に会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的に与信枠をすみやかに受けることができる。また、会員権所有者がパソコン等のインターネット接続可能な処理装置を使用する場合には、インターネット等のネットワーク上で与信枠の設定を受けることができることから、この与信枠を即座にネットワーク上での商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、会員権発行機関が管理している一種の資産である会員権を担保としており、一般のクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、会員権所有者は、会員権の資産価値を、担保として最大限に生かすことができる。また、会員権に担保を設定した段階では、一般に会員権の本来有する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつ会員権の有する本来の権利を享受することができる。また、与信付与機関は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。また、全ての情報が情報仲介管理装置を経由して送受信されるので、情報仲介管理装置は全ての情報を把握することができ、与信仲介機関は全て

の情報を集中して管理することができる。

#### 【0012】

上記の第1の電子与信設定方法では、与信付与機関は独自の判断により与信枠を決定しているが、会員権所有者の与信枠申請情報を基に、与信仲介機関が、情報仲介管理装置を介して、会員権の市場価格等を評価する評価機関から事前に市場価格情報を取得して与信付与機関へ提供するようにしてもよい。

即ち、第2の電子与信設定方法として、上記の第1の電子与信設定方法において、

会員権を評価する評価機関の備える評価管理装置を、通信ネットワークを介して情報仲介管理装置と接続し、

情報仲介管理装置が、

与信枠申請情報を与信枠管理装置へ直接送信するのに代えて、

与信枠申請情報を評価管理装置へまず送信して、評価機関により評価された会員権の市場価格情報を評価管理装置から受信し、これを与信枠申請情報と共に与信枠管理装置へ送信するようにして電子与信設定方法を構成する。

#### 【0013】

上記の第2の電子与信設定方法は、図1の点線で示された部分を追加することにより実現される。即ち、会員権の市場価格等を評価する評価機関の備える評価管理装置3を通信ネットワーク9を介して情報仲介管理装置1と接続する。この第2の電子与信設定方法の動作は、第1の電子与信設定方法の動作において、情報仲介管理装置1が与信枠申請情報を、直接与信枠管理装置5に送信するのに代えて、まず、評価管理装置3に送信する。すなわち、図2の動作過程の（イ）の代わりに（ロ）を用いる。図2において、与信枠申請情報が、端末装置2から情報仲介管理装置1へ送信されると（T1）、情報仲介管理装置1がこれを受信して（T2）、評価管理装置3へ送信する（T3）。評価管理装置3がこれを受信すると（T31）、評価機関は、この与信枠申請情報に基づいて当該会員権の評価を行なう。そして、この評価に基づく当該会員権の市場価格情報を、評価管理装置3が情報仲介管理装置1へ送信する（T32）。情報仲介管理装置1はこれを受信して（T33）、与信枠申請情報と共に与信枠管理装置5へ送信する（T

34)。その後の動作および作用は、第1の電子与信設定方法と全く同じである。

#### 【0014】

上記の第2の電子与信設定方法では、評価管理装置3を備える評価機関が行なう会員権の評価は、評価管理装置3が保有しているデータやプログラムにより自動的に行なうようにしてもよいし、あるいは、その一部または全部をマニュアルで行なうようにしてもよい。

#### 【0015】

上記の第2の電子与信設定方法では、与信仲介機関が、情報仲介管理装置1を介して、会員権の市場価格等を評価する専門機関である評価機関から、会員権所有者の与信枠申請情報を基に、事前に会員権所有者の会員権の市場価格情報を取得して与信付与機関へ提供する。そのため、与信付与機関は自ら調査する必要がなく、自ら調査する場合に比べて、容易にしかもすばやく与信枠の決定ができる。従って、会員権所有者に対する与信枠の付与を早めることができる。

#### 【0016】

上記の第1あるいは第2の電子与信設定方法において、情報仲介管理装置が、与信枠の設定完了通知を自ら端末装置へ通知するのではなく、与信枠管理装置に行なわせるようにしてもよい。

即ち、第3の電子与信設定方法として、上記の第1の電子与信設定方法または第2の電子与信設定方法において、

情報仲介管理装置が、

会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信して、与信枠の情報に基づく与信枠の設定実行を与信枠管理装置へ指令し、与信枠管理装置から与信枠の設定完了通知を受信して、これを端末装置へ送信するのに代えて、

会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信して、与信枠の情報に基づく与信枠の設定実行、および、この設定実行完了後の端末装置への与信枠の設定完了通知を、与信枠管理装置へ指令するようにして電子与信設定方法を構成する。

#### 【0017】

上記の第3の電子与信設定方法は、図2の動作過程の（ハ）の代わりに図2及び図3の（二）を用いることにより実現される。即ち、図2及び図3において、情報仲介管理装置1が会員権管理装置4から名義変更禁止処理完了情報を受取ると（T16）、既にT6で与信付与機関から提示されている与信枠の設定実行と、この設定実行後に行なう端末装置2への当該与信枠の設定完了の通知とを、与信枠管理装置5に指令する（T161）。

その結果、与信枠管理装置5がこの指令を受信すると（T162）、与信付与機関は、当該与信枠の設定を行なう（T163）。これが終了すると、与信枠管理装置5は当該与信枠の設定完了通知を端末装置2に送信し（T164）、端末装置2がこれを受信する（T165）。

#### 【0018】

上記の第3の電子与信設定方法では、情報仲介管理装置が、与信枠の設定完了通知を自ら端末装置へ通知するのではなく、与信枠管理装置に行なわせるようにしており、与信枠管理装置から直接端末装置へ通知されるので、会員権所有者への与信枠の付与を早めることができる。

#### 【0019】

次に、本発明の電子与信設定システムについて説明する。本発明の第1の電子与信設定システムは、具体的には、下記のようなシステムである。

即ち、会員権所有者の操作する端末装置と、会員権発行機関の備える会員権管理装置と、与信付与機関の備える与信枠管理装置とを、通信ネットワークを介して各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置と接続し、

情報仲介管理装置に、

端末装置から送信された与信枠申請情報を受信する与信枠申請情報受信手段と

、  
この与信枠申請情報を与信枠管理装置へ送信して、与信付与機関により会員権所有者の会員権に対して決定された与信枠の情報を与信枠管理装置から受信する与信枠情報取得手段と、

この与信枠の情報を端末装置へ送信して、与信枠の情報に対して会員権所有者

により決定された承諾の情報を端末装置から受信する承諾情報取得手段と、

この承諾の情報に基づいて、会員権の名義変更禁止処理を会員権管理装置へ指令して、会員権発行機関により名義変更禁止処理がなされた後、会員権管理装置から名義変更禁止処理完了情報を受信する会員権名義変更禁止指令手段と、

名義変更禁止処理完了情報受信の後、与信枠の情報に基づく与信枠の設定実行を与信枠管理装置へ指令して、与信付与機関により与信枠の設定実行がなされた後、与信枠の設定完了通知を与信枠管理装置から受信する与信枠設定実行指令手段と、

与信枠の設定完了通知を端末装置へ送信する与信枠設定報告手段と、

を備えてなる電子与信設定システムである。

#### 【0020】

図4は、第1の電子与信設定システムのブロック図である。本システムは、ゴルフ会員権等の会員権を有する会員権所有者の操作する端末装置12と、会員権を管理する会員権発行機関の備える会員権管理装置14と、会員権に基づいて会員権所有者への与信枠を設定する与信付与機関の備える与信枠管理装置15とを、通信ネットワークを介して各装置間の情報交流を仲介する与信仲介機関の備える情報仲介管理装置11と接続されて構成されている。これらの装置は、例えば、端末装置12は電話やパソコン、携帯電話やPDA等、会員権管理装置14や与信枠管理装置15はパソコンやコンピュータ等である。また、情報仲介管理装置11には、与信枠申請情報受信手段21、与信枠情報取得手段23、承諾情報取得手段24、会員権名義変更禁止指令手段25、与信枠設定実行指令手段26、および、与信枠設定報告手段27が設けられている。

#### 【0021】

次に、図4に基づいて、第1の電子与信設定システムの動作および作用について説明する。尚、図中の（P数字）は情報等の伝達順番を表している。

図4において、会員権を有する会員権所有者が与信枠の設定を望む場合に、端末装置12を操作することにより、与信枠申請情報がこの端末装置12から情報仲介管理装置11の与信枠申請情報受信手段21へ送信される。これを受信した与信枠申請情報受信手段21は（P1）、この与信枠申請情報を与信枠情報取得

手段23へ渡す(P2)。これは、図4の動作過程の(イ)に相当する。これを受けた与信枠情報取得手段23は、この与信枠申請情報を与信枠管理装置15へ送信する(P3)。

与信枠管理装置15がこれを受信すると、与信付与機関はこの与信枠申請情報を基にして当該会員権を評価、判断して与信金額等の与信枠の情報を決定し、この与信枠の情報を与信枠管理装置15から与信枠情報取得手段23へ送信する。

これを受信した与信枠情報取得手段23は(P4)、この与信枠の情報を承諾情報取得手段24に渡すと(P5)、承諾情報取得手段24は、この与信枠の情報を端末装置12に送信する。これを端末装置12が受信すると(P6)、会員権所有者は、提供された与信枠の情報による当該与信金額等の条件で与信枠の設定を受けることを承諾するか否かを決定する。そして、その決定内容である承諾の情報を、端末装置12から承諾情報取得手段24へ送信する。これを受信した承諾情報取得手段24は(P7)、承諾の情報を会員権名義変更禁止指令手段25に渡す(P8)。

#### 【0022】

これを受けた会員権名義変更禁止指令手段25は(P8)、この承諾の情報に基づき承諾を確認し、これに基づき、この時点以後の当該会員権の名義変更を禁止するため、当該会員権の名義変更禁止処理を会員権管理装置14に指令する(P9)。

会員権管理装置14がこの指令を受信すると、会員権発行機関は、名義変更禁止処理を行なう。この処理の完了の後、会員権管理装置14は名義変更禁止処理完了情報を会員権名義変更禁止指令手段25へ送信する(P10)。これを受信した会員権名義変更禁止指令手段25は、この名義変更禁止処理完了情報を与信枠設定実行指令手段26に渡す(P11)。

これを受けた与信枠設定実行指令手段26は、既にP4で与信枠管理装置15から提示されている与信枠の設定実行を、与信枠管理装置15へ指令する(P12)。

与信枠管理装置15がこの指令を受けると、与信付与機関は与信枠の設定実行を行なう。この与信枠の設定実行が完了すると、与信枠管理装置15が与信枠の

設定完了通知を与信枠設定実行指令手段 2 6 へ送信する（P 1 3）。この与信枠の設定完了通知を受信した与信枠設定実行指令手段 2 6 は、これを与信枠設定報告手段 2 7 に渡す（P 1 4）。与信枠設定報告手段 2 7 は、与信枠の設定完了通知を端末装置 1 2 へ送信し（P 1 5）、端末装置 1 2 がこれを受信する。

これ以後は、当該会員権所有者が当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買い物を行なうと共に、当該与信付与機関に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順で処理されることになる。

#### 【0 0 2 3】

上述したように、この第 1 の電子与信設定システムの動作および作用は、前述の第 1 の電子与信設定方法と全く同じである。従って、第 1 の電子与信設定システムは、前述の第 1 の電子与信設定方法に対するのと同様の、効果、及びコメントを適用することができる。

#### 【0 0 2 4】

上記の第 1 の電子与信設定システムでは、与信付与機関は独自の判断により与信枠を決定しているが、会員権所有者の与信枠申請情報を基に、与信仲介機関が、情報仲介管理装置を介して、会員権の市場価格等を評価する評価機関から事前に市場価格情報を取得して与信付与機関へ提供するようにしてもよい。

即ち、第 2 の電子与信設定システムとして、上記の第 1 の電子与信設定システムにおいて、

会員権を評価する評価機関の備える評価管理装置を、通信ネットワークを介して情報仲介管理装置と接続し、

与信枠申請情報を評価管理装置へ送信して、評価機関により評価された会員権の市場価格情報を評価管理装置から受信する市場価格情報取得手段を、情報仲介管理装置に備えており、

市場価格情報を、与信枠情報取得手段が、与信枠申請情報と共に与信枠管理装置へ送信するようにして電子与信設定システムを構成する。

#### 【0 0 2 5】

上記の第 2 の電子与信設定システムは、図 4 において、会員権の市場価格等を評価する評価機関が備える評価管理装置 1 3 を追加する。即ち、評価管理装置 1

3を通信ネットワークを介して情報仲介管理装置11と接続すると共に、情報仲介管理装置11に市場価格情報取得手段22を追加することにより実現される。

この第2の電子与信設定システムの動作は、図4のブロック図において、第1の電子与信設定システムと異なり、与信枠申請情報受信手段21が受信した与信枠申請情報を、与信枠情報取得手段23ではなく市場価格情報取得手段22へ渡す。即ち、図4の動作過程の（イ）の代わりに（ロ）を用いる。従って、本システムの動作は、次のようになる。即ち、図4において、与信枠申請情報が、端末装置12から与信枠申請情報受信手段21へ送信されると（P1）、これを受信した与信枠申請情報受信手段21は、この与信枠申請情報を市場価格情報取得手段22へ渡す（P21）。これを受けた市場価格情報取得手段22は、この与信枠申請情報を評価管理装置13へ送信する（P22）。これを評価管理装置13が受信すると、評価機関は、この与信枠申請情報に基づいて当該会員権の評価を行ない、当該会員権の市場価格情報を評価管理装置13から市場価格情報取得手段22へ送信する（P23）。これを受信した市場価格情報取得手段22は、この市場価格情報と与信枠申請情報と共に与信枠情報取得手段23へ渡す（P24）。すると、与信枠情報取得手段23は、市場価格情報と与信枠申請情報を与信枠管理装置15へ送信する（P3）。以後の動作は、第1の電子与信設定システムと全く同じである。

#### 【0026】

この第2の電子与信設定システムの動作および作用は、前述の第2の電子与信設定方法と全く同じである。従って、第2の電子与信設定システムは、前述の第2の電子与信設定方法に対するのと同様の効果、及びコメントを適用することができる。

#### 【0027】

上記の第1あるいは第2の電子与信設定システムにおいて、情報仲介管理装置が、与信枠の設定完了通知を自ら端末装置へ通知するのではなく、与信枠管理装置に行なわせるようにしてもよい。

即ち、第3の電子与信設定システムとして、上記の第1の電子与信設定システムまたは第2の電子与信設定システムにおいて、



与信枠設定実行指令手段と与信枠設定報告手段に代えて、

名義変更禁止処理完了情報受信の後、与信枠の情報に基づく与信枠の設定実行および、この設定実行完了後の端末装置への与信枠の設定完了通知を、与信枠管理装置へ指令する与信枠設定実行・報告指令手段を用いて電子与信設定システムを構成する。

#### 【0028】

上記の第3の電子与信設定システムは、図4において、与信枠設定実行指令手段26と与信枠設定報告手段27に代えて、与信枠設定実行・報告指令手段28を用いる。この結果、動作過程としては、図4の(ハ)の代わりに(ニ)を用いる。即ち、会員権名義変更禁止指令手段25から名義変更禁止処理完了情報を受けた与信枠設定実行・報告指令手段28は(P111)、既にP4で与信枠管理装置15から提示されている与信枠の設定実行を与信枠管理装置15に指令する(P112)。その結果、与信付与機関が当該与信枠の設定を行なう。これが終了すると、与信枠管理装置15は当該与信枠の設定完了通知を端末装置12に送信し(P113)、端末装置12がこれを受信する。

#### 【0029】

上述したように、この第3の電子与信設定システムの動作および作用は、前述の第3の電子与信設定方法と全く同じである。従って、第3の電子与信設定システムは、前述の第3の電子与信設定方法に対するのと同様の効果、及びコメントを適用することができる。

#### 【0030】

上述の第2の電子与信設定システムまたは第3の電子与信設定システムにおいて、評価機関を複数利用することもできる。

即ち、第4の電子与信設定システムとして、上述の第2の電子与信設定システムまたは第3の電子与信設定システムにおいて、

評価管理装置を備える評価機関を複数設け、市場価格情報取得手段が、複数の評価管理装置に対して、同一の与信枠申請情報を送信して、複数の市場価格情報を受信し、受信した中で最高額または最低額、あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格情報を用いるようにして電子与信設定システムを構成する。

#### 【0031】

この第4の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、端末装置から送付された与信枠申請情報を、複数の評価管理装置に通知して、当該会員権に対する複数の市場価格情報の提供を受け、その中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格情報を用いるので、これらのいずれの市場価格情報を用いるかによって、与信仲介機関は、与信仲介の運用政策上、会員権所有者と与信付与機関のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

#### 【0032】

上述の第1の電子与信設定システムから第4の電子与信設定システムにおいて、与信付与機関を複数利用することもできる。

即ち、第5の電子与信設定システムとして、第1の電子与信設定システムから第4の電子与信設定システムにおいて、

与信枠管理装置を備える与信付与機関を複数設け、与信枠情報取得手段が、複数の与信枠管理装置に対して、同一の与信枠申請情報、または、この与信枠申請情報と市場価格情報を送信して、複数の与信枠の情報を受信し、受信した中で最高額の与信枠を送信した与信枠管理装置に対して、与信枠の設定実行を指令するようにして電子与信設定システムを構成する。

#### 【0033】

この第5の電子与信設定システムによれば、与信枠情報取得手段が、同一の与信枠申請情報、または、この与信枠申請情報と市場価格情報を複数の与信枠管理装置に通知して複数の与信枠の情報の提示を受け、その中で最高額の与信枠を提示した与信枠管理装置に対して与信枠の設定実行を指令するので、会員権所有者は、当該会員権を担保にして受けることができる最も高額の与信枠を得ることができる。

#### 【0034】

上述の第1の電子与信設定システムから第5の電子与信設定システムにおいて、会員権発行機関を複数利用することもできる。

即ち、第6の電子与信設定システムとして、第1の電子与信設定システムから

第5の電子与信設定システムにおいて、

会員権発行機関を複数設け、与信枠申請情報受信手段が、与信枠申請情報に基づき会員権の発行機関を識別すると共に、識別された当該発行機関を、以後の処理における会員権発行機関とするようにして電子与信設定システムを構成する。

【0035】

この第6の電子与信設定システムによれば、与信枠申請情報受信手段が、与信枠申請情報から当該会員権の発行機関を識別すると共に、当該識別された会員権発行機関の会員権管理装置を以後の処理の対象装置とするので、与信申請を行なうことができる会員権所有者を、複数の会員権発行機関の会員権所有者に広げることができる。

【0036】

上述の第1の電子与信設定システムから第6の電子与信設定システムにおいて、情報仲介管理装置に、登録機関の備える登録装置を接続して、この登録装置へ、与信枠申請情報あるいは与信枠管理装置に設定実行が指令された与信枠に関する情報を登録することもできる。

即ち、第7の電子与信設定システムとして、第1の電子与信設定システムから第6の電子与信設定システムにおいて、

登録機関の備える登録装置を、通信ネットワークを介して情報仲介管理装置と接続し、

与信枠申請情報、または、与信枠の情報、もしくはその双方を登録装置に登録するようにして電子与信設定システムを構成する。

【0037】

この第7の電子与信設定システムによれば、設定実行された与信枠に関する情報が登録装置に登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、与信仲介機関の与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録装置に与信枠申請情報登録後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

### 【0038】

#### 【発明の実施の形態】

次に本発明の実施例につき、図面に基づき詳しく説明する。本実施例の電子与信設定システムは、ゴルフ会員権を所有するユーザに、このゴルフ会員権を担保として、インターネット上の電子商店で買い物等ができる与信枠を設定するシステムである。図5は、本実施例の電子与信設定システムのブロック図である。図5において、本実施例の電子与信設定システムは、ゴルフ会員権を所有するユーザのコンピュータB32と、ゴルフ会員権売買取引を行ない、ゴルフ会員権の市場価格を基にゴルフ会員権の評価を行なうゴルフ会員権取引会社のコンピュータC33と、ゴルフ会員権を発行しているゴルフ場経営会社のコンピュータD34と、クレジット会社のコンピュータE35、および、クレジット会社にゴルフ会員権を担保に与信枠の設定の仲介を行なう、仲介センタのコンピュータA31とで構成されている。そして、コンピュータB32、コンピュータC33、コンピュータD34、および、コンピュータE35は、インターネットを介してコンピュータA31と接続され、また、コンピュータB32およびコンピュータD34は、インターネットを介してコンピュータE35と接続されている。上記の各コンピュータには、インターネット接続およびそれぞれの役割に必要なハードウェアおよびソフトウェアを備えている。

尚、本実施例では、ユーザのコンピュータB32としては、パソコンが代表的であるが、ソフトウェアを組み込んだ携帯電話や、PDA等を用いてもよい。また、コンピュータA31はコンピュータB32を介してユーザとコミュニケーションを図るが、コンピュータB32に代えて、電話を使用することで、音声によるコミュニケーションを図るシステムも考えられる。

### 【0039】

次に、本実施例の電子与信設定システムの動作および作用について図5に基づき説明する。尚、図中の（S番号）は、処理の順番を表す。本実施例では、ユーザ山田太郎が、ゴルフ場経営会社の所有するゴルフ場Hカントリークラブの会員権No.100のゴルフ会員権を所有しているものとする。このゴルフ会員権はコンピュータD34に、図6（a）のように登録されている。

#### 【0040】

ユーザが当該ゴルフ会員権を担保に与信枠の設定を望む場合、コンピュータB32を操作することにより、コンピュータB32から、ユーザ名や当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を含む与信申請がコンピュータA31に送付される（S1）。送付を受けたコンピュータA31は、この与信申請を基に当該ゴルフ会員権の市場価格をコンピュータC33へ照会する（S2）。コンピュータC33は、例えば、図7に示すようなゴルフ会員権の評価基準表を備えており、これに基づいて当該ゴルフ会員権の市場価格である、Hカントリークラブゴルフ会員権の評価額450万円をコンピュータA31へ回答する（S3）。回答を受けたコンピュータA31は、この市場価格を基に当該ゴルフ会員権を担保として設定できる与信枠の金額をコンピュータE35へ照会する（S4）。コンピュータE35は、Hカントリークラブゴルフ会員権を担保とした場合の与信枠を、市場価格に一定のパーセンテージを掛けて金額を算出する等の独自の判断で、例えば、120万円と決定して、図8に示すような与信枠の情報をコンピュータA31へ回答する（S5）。

#### 【0041】

この回答により、コンピュータA31はこの与信枠の情報をコンピュータB32へ送付して、ユーザの承認または不承認を催促する（S6）。ユーザは提示された与信枠の金額で満足するか否かにより、コンピュータB32を操作して、承認または不承認を回答する。この回答は、コンピュータB32からコンピュータA31へ送付され（S7）、不承認の場合は、その時点で処理を中止する。承認の場合は、当該ゴルフ会員権に担保を設定する前提として、当該ゴルフ会員権の名義変更を禁止するため、コンピュータA31からコンピュータD34へ当該ゴルフ会員権の名義変更禁止依頼を送付する（S8）。すると、コンピュータD34は、名義変更禁止処理を行ない、登録されているゴルフ会員権情報を、例えば、図6（b）のように変更してコンピュータA31へ名義変更禁止処理完了報告を送付する（S9）。すると、コンピュータA31は、この名義変更禁止処理完了報告を基に、既にコンピュータE35から提示されている与信枠の設定実行と、コンピュータE35が設定実行を完了した後に行なうコンピュータB32への

当該与信枠の設定完了の旨の通知とを、コンピュータE35に指令する（S10）。

#### 【0042】

与信枠設定実行の指令を受けたコンピュータE35は、コンピュータD34に対して、当該ゴルフ会員権に対する担保権設定の依頼を送付する（S11）。すると、コンピュータD34は、当該ゴルフ会員権に対して担保権の設定を行ない、登録されているゴルフ会員権情報を、例えば、図6（c）のように変更すると共に、コンピュータE35へ担保権設定完了報告を送付する（S12）。コンピュータE35は、この担保権設定完了報告を受けると、自ら、コンピュータE35に、例えば、図9に示すような与信枠の情報を登録すると共に、ユーザに対して、実際に与信枠を設定したことを連絡するため、コンピュータB32へ与信枠設定通知を送付する（S13）。そこで、ユーザは、与信枠が設定されたことを確認してコンピュータB32を操作すると、コンピュータB32から与信枠受領通知がコンピュータA31へ送付され（S14）、コンピュータA31が当該ゴルフ会員権を担保にした与信枠設定が完全に終了したことを了知して、一連の処理が終了する。

このようにして与信枠設定が終了した後は、当該ユーザが当該与信枠によりインターネット等のネットワーク上で買物を行なうと共にクレジット会社に返済を行なう等の、通常の一般的なクレジット契約と同様の手順により処理されることになる。尚、上記で設定された与信枠の使用は、上述のように、ネットワーク上での商品取引に使用することができるのはもちろんであるが、これに限定されることはなく、決済手段として使用が考えられる全ての場合に使用が可能である。また、クレジット会社としては、ユーザの利便を図るため、会員権を担保とする与信枠付与専用のカードを発行することも考えられる。

#### 【0043】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、与信枠の情報の決定に際し、与信枠の金額決定は、当該ゴルフ会員権の市場価格のみを基準としているが、会員権の預託金の額や預託金返還日を基準として考慮することも可能であり、この場合は、与信申請の際にユーザからこれらの情報を提供してもらうものとし、ある

いは、コンピュータA31からコンピュータE35への与信枠照会の前に、コンピュータD34に対して会員権の預託金の額や預託金返還日に関する情報を照会して、これらの情報をコンピュータA31からコンピュータE35への与信枠照会の際に、同時に送信するようにしてもよい。

また、コンピュータE35の与信枠回答の内容は、一般的には与信金額や有効期限等に関するが、与信枠によりユーザがクレジット会社から借入れができるようにするシステムも考えられ、この場合は、与信枠回答の内容として貸付金利などの情報を含ませるようにしてもよい。

#### 【0044】

上記の本実施例がスムーズに運用されるためには、法的な裏付け等が必要であり、本実施例の運用開始に際しては、次の点に配慮する必要がある。即ち、本実施例の電子与信設定システムにより行われた処理が、法的に有効となるようにするために、本実施例の電子与信設定システムに参加する当事者である、ユーザ、ゴルフ会員権取引会社、ゴルフ場経営会社、クレジット会社および仲介センタが、相互に予め契約を結ぶ必要がある。

また、本実施例の電子与信設定システムでは、クレジット会社が設定した与信枠によりユーザが使用した代金等の回収が不能の場合に、ゴルフ会員権を換金する必要がある、ゴルフ会員権が譲渡可能であることを前提条件としている。そこで、例えば、ゴルフ場経営会社の定款に、ゴルフ会員権の譲渡に対する制約として、名義変更を行なう場合は取締役会の承認が必要な旨規定されているような場合、このようなゴルフ場のゴルフ会員権の換金の際には、いちいち取締役会の承認を得る必要があり、手間がかかって実用的でない。そのため、このような場合には、予め、ゴルフ場経営会社の定款等の変更処置等を求める必要がある。

また、ゴルフ会員権等の会員権は、その発行機関によりそれを証する証書が発行されている場合とそうでない場合とがあるが、このような証書は、一般に、その会員権の発行機関で保管されることが望ましい。本実施例においても、Hカントリークラブの会員権の証書が発行されている場合には、この証書は、ゴルフ場経営会社で保管管理されるのが望ましい。

#### 【0045】

上記の本実施例の電子与信設定システムによれば、ユーザがコンピュータB 3 2を操作することにより、コンピュータB 3 2からコンピュータA 3 1にゴルフ会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的にネットワーク上で与信枠をすみやかに受けることができることから、即座にこの与信枠をネットワーク上での商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、コンピュータD 3 4が管理している一種の資産であるゴルフ会員権を担保としており、一般のクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、ゴルフ会員権の資産価値を担保として最大限に生かすことができる。また、ゴルフ会員権に担保を設定した段階では、一般にゴルフ会員権の本来有するゴルフ場を利用する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつゴルフ場を利用する権利を享受することができる。また、クレジット会社は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。

#### 【0046】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、ゴルフ会員権取引会社は一つであるが、これを複数として、コンピュータC 3 3を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA 3 1を、複数のゴルフ会員権取引会社のコンピュータC 3 3とインターネットを介して接続する。そして、コンピュータA 3 1が、複数のコンピュータC 3 3に対して当該ゴルフ会員権の市場価格の照会を行ない、回答された複数の市場価格の中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格を使用する。

この場合には、どの市場価格を用いるかによって、仲介センタは、与信仲介の運用政策上、ユーザとクレジット会社のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

#### 【0047】

あるいは、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、コンピュータA 3 1がゴルフ会員権取引会社のコンピュータC 3 3から取得する当該ゴルフ会員権の市場価格は、コンピュータE 3 5へ提供するために用いられるが、コンピュ



ータE 3 5を備えるクレジット会社は、独自の調査により当該ゴルフ会員権の市場価格を評価することも可能であるので、上記とは逆に、本実施例の電子与信設定システムからゴルフ会員権取引会社のコンピュータC 3 3を省略するシステムとしてもよい。

#### 【0 0 4 8】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、クレジット会社は1つであるが、これを複数として、コンピュータE 3 5を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA 3 1、ユーザのコンピュータB 3 2、および、ゴルフ場経営会社のコンピュータD 3 4をそれぞれ、複数のクレジット会社のコンピュータE 3 5とインターネットを介して接続する。そして、コンピュータA 3 1が、複数のコンピュータE 3 5に対して与信枠の照会を行ない、回答された複数の与信枠の中で最高額の与信枠を提示したコンピュータE 3 5に対して、与信枠設定実行の依頼をする。

この場合には、コンピュータA 3 1が、複数のコンピュータE 3 5に与信枠の照会を行ない、回答された複数の与信枠の中で最高額の与信枠を提示したコンピュータE 3 5に対して、与信枠設定実行の依頼をするので、ユーザは当該ゴルフ会員権を担保にして受けることができる、最も高額の与信枠を得ることができる。

#### 【0 0 4 9】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、ゴルフ場経営会社は1つであるが、これを複数として、コンピュータD 3 4を複数設けてもよい。即ち、上記の本実施例の電子与信設定システムにおける、仲介センタのコンピュータA 3 1を、複数のゴルフ場経営会社のコンピュータC 3 3とインターネットを介して接続する。そして、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を含む与信申請が、ユーザのコンピュータB 3 2から仲介センタのコンピュータA 3 1に送付されると、コンピュータA 3 1は、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を識別すると共に、当該識別されたゴルフ場を経営する会社のコンピュータD 3 4へ、当該ゴルフ会員権の名義変更禁止依頼を行なう。また、コンピュータE 3 5は、当該識別されたゴルフ場を経営する会社のコンピュータD 3 4へ、担保権設定依頼を行なう。

この場合には、コンピュータA31が、当該ゴルフ会員権のゴルフ場名を識別した上で各処理を行なうので、与信申請を行なうことができるユーザを、複数のゴルフ場の会員権を有する者に広げることができる。

#### 【0050】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、コンピュータE35が与信枠を設定する前に、コンピュータD34に対して、当該ゴルフ会員権に対する担保権設定の依頼をすることにより、実際に当該ゴルフ会員権に担保権を設定している。しかし、会員権の名義変更禁止処理さえ完了していれば、担保権設定の必要が生じた場合は、いつでも担保権を設定することができ、運用上の問題は少ないと考えられることから、コンピュータD34の名義変更禁止処理のみで、当該ゴルフ会員権に担保権を設定しないで与信枠を設定してもよい。

#### 【0051】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、コンピュータE35が実際に与信枠を設定した後、ユーザに対して、実際に与信枠を設定したことを連絡するため、コンピュータE35からコンピュータB32へ直接与信枠設定通知を送信しているが、コンピュータE35が与信枠を設定した後、与信枠設定終了をコンピュータA31へ送付することにより、コンピュータA31からコンピュータB32へ与信枠設定通知を送付するようにしてもよい。また、コンピュータE35が与信枠を設定する前に、コンピュータD34に対して、当該ゴルフ会員権に対する担保権設定の依頼をしているが、これについても、コンピュータA31を経由して行なうようにしてもよい。この場合は、担保権設定完了の通知もコンピュータA31を経由することになる。このような方法を採用することにより、全ての情報がコンピュータA31を経由して送受信されるので、コンピュータA31は全ての情報を把握することができ、全ての情報を集中して管理することができる。

#### 【0052】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、仲介センタのコンピュータA31に、登録機関の有する登録機関コンピュータを接続することにより、この登録機関コンピュータへ、与信申請に関する情報、あるいは与信枠管理装

置に設定実行が指令された与信枠に関する情報を登録してもよい。

この場合には、設定実行された与信枠に関する情報が登録機関コンピュータに登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、仲介センタの与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録機関コンピュータに与信申請に関する情報を登録の後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

また、この登録機関と仲介センタを合体させて、登録機関コンピュータとコンピュータA31とを同一のコンピュータとしてもよい。

#### 【0053】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、ゴルフ会員権取引会社、ゴルフ場経営会社、あるいはクレジット会社は、それぞれの行なう処理を、それぞれが備える各コンピュータで自動的に処理しているが、処理の一部又は全部をそれぞれの会社の従業員が、マニュアルで処理するようにしてもよい。

また、上記の本実施例の電子与信設定システムの運用形態として、各コンピュータ間の情報の送受信の一部または全部を、人が電話等を用いて行ない、コンピュータAにおいて、これらの情報をマニュアルで入力して運用する運用形態も考えられる。

#### 【0054】

また、上記の本実施例の電子与信設定システムでは、仲介センタは独立した機関であるが、これを、他の機関と合体させる方法も考えられる。例えば、上記の本実施例の電子与信設定システムにおいて、仲介センタとクレジット会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータE35を、1つのコンピュータで実現してもよい。この場合は実質的には、クレジット会社が仲介センタを運用することになり、従来の業務に加えて新たなビジネスの分野を広げることができる。また、仲介センタとゴルフ会員権取引会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータC33を、1つのコンピュータで実現してもよい。この場合は実質的には、ゴルフ会員権取引会社が仲介センタを運用することになり、上述と

同様の利点がある。また、同様にして仲介センタとゴルフ場経営会社とを合体させて、コンピュータA31とコンピュータD34とを、1つのコンピュータで実現することもでき、この場合も上述と同様の利点がある。また、本実施例の電子与信設定システムを構成する機関の内、3つの機関、例えば、仲介センタ、ゴルフ会員権取引会社、および、クレジット会社を一つに合体する方法等も考えられる。

#### 【0055】

上記の本実施例の電子与信設定システムでは、会員権として、ゴルフ会員権を使用しているが、これには限られず、例えば、リゾートマンション会員権等、一定のサービスを受けることができる権利等を内容としている会員権あるいはこれに類する資産価値のあるもので、名義変更禁止処理可能なものであれば、いかなるものでも使用が可能である。

#### 【0056】

##### 【発明の効果】

請求項1記載の電子与信設定方法、または、請求項4記載の電子与信設定システムによれば、会員権所有者が、与信仲介機関に会員権を担保に与信枠設定の申請をすれば、ほぼ自動的に与信枠をすみやかに受けることができる。また、会員権所有者がパソコン等のインターネット接続可能な処理装置を使用する場合には、インターネット等のネットワーク上で与信枠の設定を受けることができることから、この与信枠を即座にネットワーク上での商品取引に使用することができる。また、この与信枠は、会員権発行機関が管理している一種の資産である会員権を担保としており、一般のクレジット契約のような、事前審査を基にした無担保の与信枠とは異なり、担保の裏づけのある与信枠であるので、会員権の資産価値を、担保として最大限に生かすことができる。また、会員権に担保を設定した段階では、一般に会員権の本来有する権利は行使できるので、与信枠を利用しつつ会員権の有する本来の権利を享受することができる。また、与信付与機関は、与信枠の設定に担保が確保できるので、回収不能のリスクを回避することができ、また新たな顧客を得る機会を増やすことができる。また、全ての情報が情報仲介管理装置を経由して送受信されるので、情報仲介管理装置は全ての情報を把握す

ることができ、与信仲介機関は全ての情報を集中して管理することができる。

#### 【0057】

請求項2記載の電子与信設定方法、または、請求項5記載の電子与信設定システムによれば、与信仲介機関が、情報仲介管理装置を介して、会員権の市場価格等を評価する専門機関である評価機関から、会員権所有者の与信枠申請情報を基に、事前に会員権所有者の会員権の市場価格情報を取得して与信付与機関へ提供する。そのため、与信付与機関は自ら調査する必要がなく、自ら調査する場合に比べて、容易にしかもすばやく与信枠の決定ができる。従って、会員権所有者に対する与信枠の付与を早めることができる。

#### 【0058】

請求項3記載の電子与信設定方法、または、請求項6記載の電子与信設定システムによれば、情報仲介管理装置が、与信枠の設定完了通知を自ら端末装置へ通知するのではなく、与信枠管理装置に行なわせるようにしており、与信枠管理装置から直接端末装置へ通知されるので、会員権所有者への与信枠の付与を早めることができる。

#### 【0059】

請求項7記載の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、端末装置から送付された与信枠申請情報を、複数の評価管理装置に通知して、当該会員権に対する複数の市場価格情報の提供を受け、その中で最高額または最低額あるいはそれらの中間額のいずれかの市場価格情報を用いるので、これらのいずれの市場価格情報を用いるかによって、与信仲介機関は、与信仲介の運用政策上、会員権所有者と与信付与機関のいずれに有利な対処を行なうかの政策の選択をすることができる。

#### 【0060】

請求項8記載の電子与信設定システムによれば、市場価格情報取得手段が、評価管理装置から提供を受けた当該会員権に関する市場価格情報を、与信枠情報取得手段が与信枠申請情報と共に、複数の与信枠管理装置に通知して複数の与信枠の情報の提示を受け、その中で最高額の与信枠を提示した与信枠管理装置に対して与信枠の設定実行を指令するので、会員権所有者は、当該会員権を担保にして

受けることができる最も高額の与信枠を得ることができる。

【0061】

請求項9記載の電子与信設定システムによれば、与信枠申請情報受信手段が、与信枠申請情報から当該会員権の発行機関を識別すると共に、当該識別された会員権発行機関の会員権管理装置を以後の処理の対象装置とするので、与信申請を行なうことができる会員権所有者を、複数の会員権発行機関の会員権所有者に広げることができる。

【0062】

請求項10記載の電子与信設定システムによれば、設定実行された与信枠に関する情報が登録装置に登録されるので、登録後にその設定実行された与信枠に関する情報を閲覧することができ、与信仲介機関の与信仲介の運用の参考にすることができる。あるいは、会員権所有者からの与信枠設定の依頼から実際の設定実行までに時間がかかるような場合に、登録装置に与信枠申請情報登録後、実際に与信枠の設定が実行されると登録を抹消する等することにより、この登録した情報で与信枠仲介の過程を管理することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の電子与信設定方法、第2の電子与信設定方法、及び、第3の電子与信設定方法に用いられるシステムの構成図。

【図2】本発明の第1の電子与信設定方法、第2の電子与信設定方法、及び、第3の電子与信設定方法の動作過程を示した説明図。

【図3】本発明の第3の電子与信設定方法の動作過程を示した説明図。

【図4】本発明の第1の電子与信設定システム、第2の電子与信設定システム、または、第3の電子与信設定システムのブロック図。

【図5】本実施例の電子与信設定システムのブロック図。

【図6】本実施例におけるコンピュータDに登録されたゴルフ会員権に関する情報の例であり、(a)は与信申請時、(b)は名義変更禁止指令時、(c)は担保権設定時の状態を示した表である。

【図7】本実施例におけるコンピュータCに登録されたゴルフ会員権の評価基準例を示した表。

【図8】本実施例におけるコンピュータEの与信枠回答内容の例を示した表。

【図9】本実施例におけるコンピュータEに登録された与信枠の内容の例を示した表。

【符号の説明】

- 1 情報仲介管理装置
- 2 端末装置
- 3 評価管理装置
- 4 会員権管理装置
- 5 与信枠管理装置
- 9 通信ネットワーク
- 1 1 情報仲介管理装置
- 1 2 端末装置
- 1 3 評価管理装置
- 1 4 会員権管理装置
- 1 5 与信枠管理装置
- 2 1 与信枠申請情報受信手段
- 2 2 市場価格情報取得手段
- 2 3 与信枠情報取得手段
- 2 4 承諾情報取得手段
- 2 5 会員権名義変更禁止指令手段
- 2 6 与信枠設定実行指令手段
- 2 7 与信枠設定報告手段
- 2 8 与信枠設定実行・報告指令手段
- 3 1 コンピュータA
- 3 2 コンピュータB
- 3 3 コンピュータC
- 3 4 コンピュータD
- 3 5 コンピュータE